



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	65,683	1.6	5,811	△0.6	6,361	△5.7	4,072	△16.0
27年3月期	64,655	4.1	5,847	16.2	6,748	22.5	4,847	40.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,311百万円 (△69.9%) 27年3月期 7,670百万円 (30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	315.04	—	8.9	9.6	8.9
27年3月期	374.90	—	11.7	10.9	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	66,592	48,991	70.0	3,607.74
27年3月期	65,664	47,272	68.3	3,471.44

(参考) 自己資本 28年3月期 46,635百万円 27年3月期 44,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,725	△4,279	△1,263	19,547
27年3月期	6,098	△3,606	△896	18,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	284	5.9	0.7
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	336	8.3	0.7
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		8.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	2.2	2,750	0.8	2,950	△0.6	2,000	△4.6	154.72
通期	65,000	△1.0	5,900	1.5	6,400	0.6	4,200	3.1	324.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社村上開明堂精機、株式会社村上開明堂コンフォームを連結の範囲から除外しております。詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	13,100,000株	27年3月期	13,100,000株
28年3月期	173,559株	27年3月期	171,184株
28年3月期	12,927,624株	27年3月期	12,931,128株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,379	4.3	2,114	△13.2	4,133	0.5	2,922	14.5
27年3月期	37,742	△0.8	2,434	△6.9	4,112	1.1	2,552	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	226.05	—
27年3月期	197.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	47,275	35,173	35,173	33,223	74.4	2,721.03	2,569.69	
27年3月期	46,322	33,223	33,223	33,223	71.7	2,569.69	2,569.69	

(参考) 自己資本 28年3月期 35,173百万円 27年3月期 33,223百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略のもと、企業収益の向上に伴い、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費が伸び悩んだこともあり、全体として景気回復は穏やかなものとなりました。また、世界経済は、中国の景気減速やアジア新興国の成長に鈍化が見られたものの、米国における雇用や個人消費の拡大、欧州経済の持ち直しなどにより、全体としては緩やかながら堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界におきましては、軽自動車の生産台数の落ち込みなどにより、国内の自動車生産台数は前年に比べ減少いたしました。また、海外におきましては、米国・中国・欧州などでの需要拡大により世界の自動車生産台数は前年を上回ることとなりました。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に総力を挙げて取り組むとともに、生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量は前年実績を下回ったものの、付加価値の高い製品の販売が増加した結果、売上高は36,890百万円となり、前連結会計年度に比べて1,581百万円（4.5%）の増加となりました。営業利益につきましては、減価償却費や欧州事務所運営費用の増加もあり2,840百万円と前連結会計年度に比べて120百万円（4.1%）の減少となりました。

②アジア

中国での自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、円高による為替換算上の影響により、売上高は17,483百万円となり、前連結会計年度に比べて516百万円（2.9%）の減少となりました。営業利益は、合理化諸施策の効果などにより2,347百万円となり、前連結会計年度に比べて655百万円（38.8%）の増加となりました。

③北米

売上高は11,309百万円となり、前連結会計年度に比べて36百万円（0.3%）の減少となりました。営業利益は当連結会計年度において米国で発生した港湾ストライキの影響やメキシコに設立した新会社での立上げ費用の増加などにより394百万円となり、前連結会計年度に比べて640百万円（61.9%）の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は65,683百万円となり、前連結会計年度に比べて1,028百万円（1.6%）の増加となりました。

また、経常利益は6,361百万円となり、前連結会計年度に比べて387百万円（5.7%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は4,072百万円となり、前連結会計年度に比べて775百万円（16.0%）の減少となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内においては、個人消費の持ち直しや企業収益の改善も見られるものの、年明けから進んだ急激な円高の影響による先行の不透明感が強く、景気回復のペースは緩慢なものになると予測されます。また、世界経済においては、中国経済の景気減速やアジア新興国の成長減速が懸念される中、全体としては、緩やかではあるものの米国経済が牽引する形での景気拡大が持続することが予想されます。

このような中で、当社グループは、経営計画に基づいた諸施策を徹底且つ迅速に推進し、受注の確保と原価低減の推進により、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は65,000百万円、営業利益は5,900百万円、経常利益は6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、66,592百万円となり、前連結会計年度末に比べて927百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が865百万円増加、受取手形及び売掛金が1,111百万円増加、有形固定資産が97百万円減少、無形固定資産が502百万円増加、投資有価証券が1,016百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,600百万円となり、前連結会計年度末に比べて791百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が414百万円増加、短期借入金が440百万円減少、長期借入金が325百万円減少、繰延税金負債（固定）が422百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、48,991百万円となり前連結会計年度末に比べて1,718百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が3,749百万円増加、その他有価証券評価差額金が644百万円減少、為替換算調整勘定が1,051百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して762百万円増加し、当連結会計年度末には19,547百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,725百万円（前連結会計年度は6,098百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6,273百万円、減価償却費3,112百万円、売上債権の増加1,612百万円、仕入債務の増加399百万円、法人税等の支払1,543百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,279百万円（前連結会計年度は3,606百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3,932百万円、無形固定資産の取得による支出101百万円、有形固定資産の売却による収入57百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1,263百万円（前連結会計年度は896百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額603百万円、長期借入金の返済による支出51百万円、配当金の支払額323百万円、非支配株主への配当金の支払額264百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成28年3月期の期末配当予想を11円から2円増配し、1株当たり13円とし、中間配当金と合わせて年間配当26円を予定しております。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」にてご確認ください。

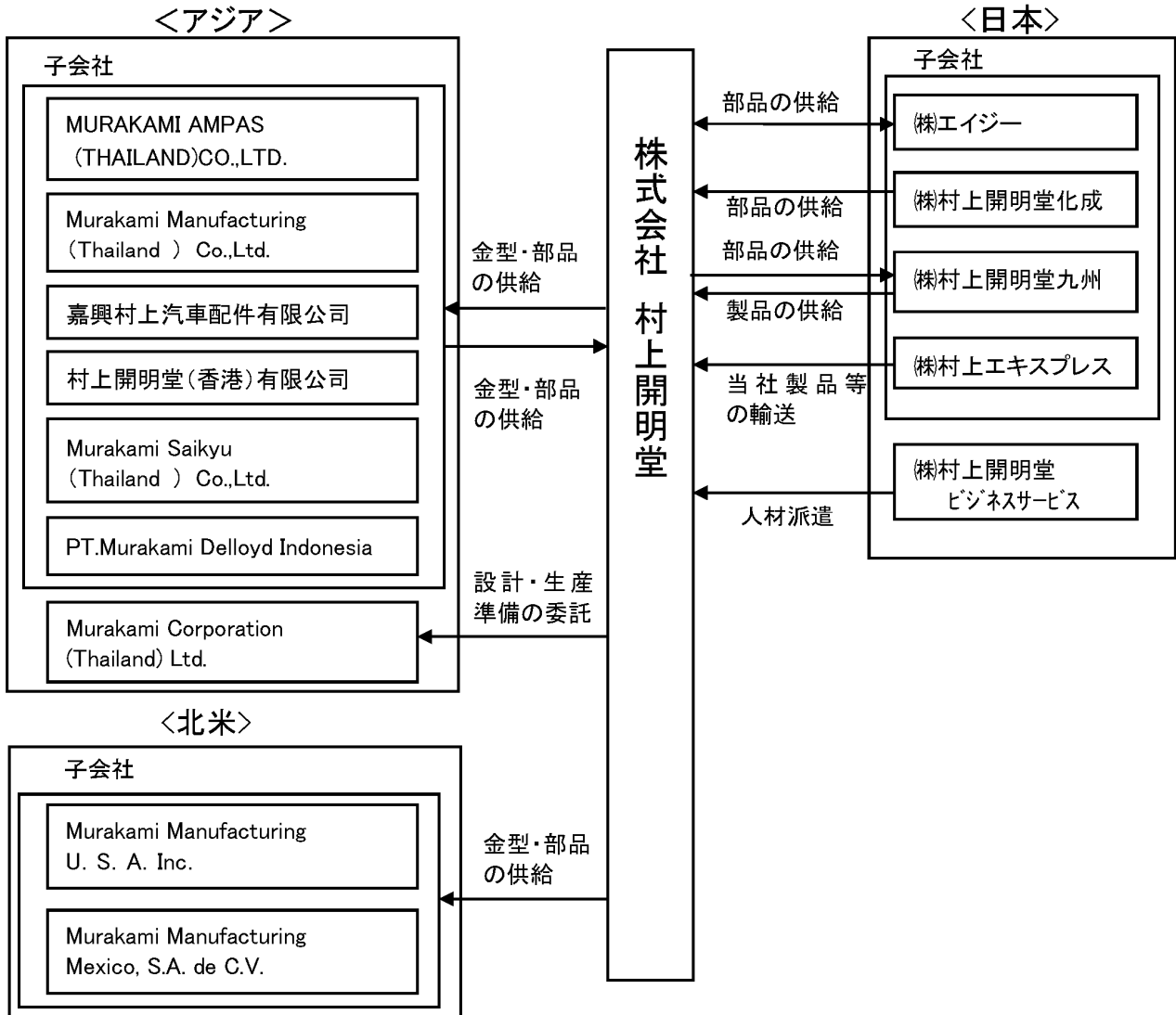
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり13円、期末配当として13円、年間26円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	㈱エイジー	バックミラー製造販売	連結 子会社	村上開明堂(香港) 有限公司	ファインガラスの製 造販売
	㈱村上開明堂九州	バックミラー製造販売		Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	金型の製造販売
	㈱村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	㈱村上エキスプレス	一般貨物自動車運送事 業	非連結 子会社	㈱村上開明堂ビジネスサ ービス	人材派遣
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売		Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務
	Murakami Manufacturing Mexico, S. A. de C. V.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売			
	PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売			

- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱村上開明堂精機は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱村上開明堂コンフォームは、平成28年3月31日付でウチダ㈱に全ての株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
3. 平成28年3月14日をもって、村上開明堂（香港）有限公司は解散いたしました。なお、同社は現在清算手続きを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主力製品である自動車用のバックミラー製造を中心としたミラーシステム事業と光学薄膜部品の製造を中心としたオプトロニクス事業などを展開しております。これらの事業を通じて、経営理念である『人の役に立つ村上開明堂』を目指すため、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、個人消費の持ち直しや企業収益の改善も見られるものの、年明けから進んだ急激な円高の影響による先行の不透明感が強く、景気回復のペースは緩慢なものになると予測されます。また、世界経済においては、中国経済の景気減速やアジア新興国の成長減速が懸念される中、全体としては、緩やかではあるものの米国経済が牽引する形での景気拡大が持続することが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして、世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。また、自動車メーカー各社が開発を進めている自動運転車や安全運転支援システムなどへの対応や、法改正に伴う後方視認装置の新基準に対応する新製品開発力の強化にも努めてまいります。さらに、自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟な対応がとれるよう、国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、世界最適調達の推進を含めた原価低減活動を展開するとともに、品質レベルの更なる向上を図ってまいります。

海外の事業展開では、当社グループの北米第2の事業拠点として本年4月より生産を開始した「Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.」の早期本格操業に向けた活動を進めてまいります。また、昨年4月に開設した欧州事務所においては、欧州の自動車メーカー及び部品メーカーからの受注を目指し、引き続き、営業・設計の窓口活動を続けてまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした光学薄膜製品や車載用ヘッドアップディスプレイの凹面鏡などの売上拡大を目指すとともに、お客様のニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

また、国内の自動車生産台数の減少に対応するべく、これまでに培ったガラス加工のノウハウを活かした新分野へのガラス加工製品の販売、新規事業の早期事業化に向けた活動を積極的に進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,113	20,979
受取手形及び売掛金	8,061	9,173
電子記録債権	769	987
商品及び製品	1,206	1,357
仕掛品	1,257	670
原材料及び貯蔵品	2,077	2,330
繰延税金資産	763	678
その他	1,397	1,105
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	35,632	37,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,323	15,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,669	△6,064
建物及び構築物（純額）	8,654	9,086
機械装置及び運搬具	21,911	21,672
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,858	△15,872
機械装置及び運搬具（純額）	6,052	5,800
工具、器具及び備品	17,435	18,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,358	△17,179
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,327
土地	5,169	5,113
リース資産	512	506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456	△468
リース資産（純額）	55	37
建設仮勘定	1,521	1,068
有形固定資産合計	22,530	22,433
無形固定資産		
ソフトウェア	112	117
その他	493	991
無形固定資産合計	605	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	4,258	3,241
長期貸付金	68	65
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△332	△336
投資不動産（純額）	1,401	1,397
退職給付に係る資産	136	—
繰延税金資産	409	386
その他	621	679
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,896	5,771
固定資産合計	30,032	29,313
資産合計	65,664	66,592

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,555	4,970
電子記録債務	2,016	1,747
短期借入金	2,100	1,660
リース債務	13	14
未払法人税等	658	677
製品保証引当金	383	297
賞与引当金	816	866
役員賞与引当金	24	26
その他	2,730	2,611
流動負債合計	13,300	12,872
固定負債		
長期借入金	1,945	1,620
リース債務	31	17
繰延税金負債	568	145
役員退職慰労引当金	751	784
退職給付に係る負債	1,431	1,614
資産除去債務	56	56
その他	306	489
固定負債合計	5,091	4,728
負債合計	18,391	17,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	33,429	37,178
自己株式	△145	△150
株主資本合計	39,977	43,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	1,326
為替換算調整勘定	2,803	1,752
退職給付に係る調整累計額	130	△164
その他の包括利益累計額合計	4,904	2,913
非支配株主持分	2,391	2,356
純資産合計	47,272	48,991
負債純資産合計	65,664	66,592

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高		
商品及び製品売上高	63,898	65,058
完成工事高	757	624
売上高合計	64,655	65,683
売上原価		
商品及び製品売上原価	52,898	53,809
完成工事原価	566	467
売上原価合計	53,465	54,276
売上総利益	11,190	11,406
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	708	625
役員報酬	274	310
従業員給料	1,764	1,796
賞与引当金繰入額	156	174
役員賞与引当金繰入額	24	26
退職給付費用	103	65
役員退職慰労引当金繰入額	37	38
福利厚生費	361	395
旅費交通費及び通信費	288	340
支払手数料	637	745
減価償却費	269	260
その他	715	815
販売費及び一般管理費合計	5,342	5,595
営業利益	5,847	5,811
営業外収益		
受取利息	51	93
受取配当金	75	151
受取地代家賃	146	146
受取ロイヤリティー	128	123
為替差益	18	—
助成金収入	126	4
開発業務受託料	119	83
製品保証引当金戻入額	124	56
その他	210	179
営業外収益合計	1,000	839
営業外費用		
支払利息	34	18
賃貸費用	39	31
為替差損	—	221
その他	25	17
営業外費用合計	99	288
経常利益	6,748	6,361

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	244	36
負ののれん発生益	26	—
特別利益合計	270	36
特別損失		
固定資産処分損	139	66
投資有価証券評価損	—	42
関係会社株式売却損	—	15
特別損失合計	139	123
税金等調整前当期純利益	6,880	6,273
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,618
法人税等調整額	△31	154
法人税等合計	1,688	1,773
当期純利益	5,191	4,500
非支配株主に帰属する当期純利益	344	427
親会社株主に帰属する当期純利益	4,847	4,072

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,191	4,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	△644
為替換算調整勘定	1,700	△1,248
退職給付に係る調整額	79	△295
その他の包括利益合計	2,478	△2,188
包括利益	7,670	2,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,077	2,081
非支配株主に係る包括利益	593	229

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	29,017	△138	35,571
会計方針の変更による累積的影響額			△177		△177
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,528	28,840	△138	35,394
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			4,847		4,847
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,589	△6	4,582
当期末残高	3,165	3,528	33,429	△145	39,977

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,324
会計方針の変更による累積的影響額						△177
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,146
当期変動額						
剰余金の配当						△258
親会社株主に帰属する当期純利益						4,847
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	698	1,451	79	2,229	314	2,543
当期変動額合計	698	1,451	79	2,229	314	7,125
当期末残高	1,970	2,803	130	4,904	2,391	47,272

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	33,429	△145	39,977
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,528	33,429	△145	39,977
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			4,072		4,072
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,749	△5	3,744
当期末残高	3,165	3,528	37,178	△150	43,721

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,970	2,803	130	4,904	2,391	47,272
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,970	2,803	130	4,904	2,391	47,272
当期変動額						
剰余金の配当						△323
親会社株主に帰属する当期純利益						4,072
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△644	△1,051	△295	△1,990	△34	△2,025
当期変動額合計	△644	△1,051	△295	△1,990	△34	1,718
当期末残高	1,326	1,752	△164	2,913	2,356	48,991

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,880	6,273
減価償却費	2,914	3,112
負ののれん発生益	△26	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△40	37
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△264	△84
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	56
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△77	△94
受取利息及び受取配当金	△126	△244
支払利息	34	18
投資有価証券評価損益（△は益）	—	42
関係会社株式売却損益（△は益）	—	15
有形固定資産処分損益（△は益）	△106	16
売上債権の増減額（△は増加）	△320	△1,612
たな卸資産の増減額（△は増加）	△459	△13
仕入債務の増減額（△は減少）	△45	399
その他	△486	124
小計	7,874	8,039
利息及び配当金の受取額	121	243
利息の支払額	△34	△18
補助金の受取額	126	4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,990	△1,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,098	6,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,328	△3,145
定期預金の払戻による収入	851	2,940
有形固定資産の取得による支出	△3,608	△3,932
有形固定資産の売却による収入	1,005	57
無形固定資産の取得による支出	△473	△101
投資有価証券の取得による支出	—	△13
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△55	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△4,279

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△829	△603
長期借入れによる収入	1,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,452	△51
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△258	△323
非支配株主からの払込みによる収入	302	—
非支配株主への配当金の支払額	△228	△264
その他	△22	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	△420
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,198	762
現金及び現金同等物の期首残高	16,585	18,784
現金及び現金同等物の期末残高	18,784	19,547

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（連結の範囲に関する事項）

前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱村上開明堂精機は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱村上開明堂コンフォームは、平成28年3月31日付でウチダ㈱に全ての株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11百万円減少し、法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）及び（会計方針の変更）の記載事項を除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,309	17,999	11,346	64,655	—	64,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,642	1,122	—	4,764	—	4,764
計	38,951	19,122	11,346	69,420	—	69,420
セグメント利益	2,961	1,691	1,035	5,688	—	5,688
セグメント資産	27,416	19,939	4,817	52,173	—	52,173
その他の項目						
減価償却費	1,537	1,110	219	2,867	—	2,867
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,485	1,017	611	4,113	—	4,113

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,890	17,483	11,309	65,683	—	65,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,553	1,127	0	4,681	—	4,681
計	40,443	18,610	11,310	70,365	—	70,365
セグメント利益	2,840	2,347	394	5,582	—	5,582
セグメント資産	27,986	19,707	6,658	54,352	—	54,352
その他の項目						
減価償却費	1,814	995	240	3,049	—	3,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,561	1,247	1,296	4,105	—	4,105

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,688	5,582
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	600	776
全社費用（注）	△441	△546
連結財務諸表の営業利益	5,847	5,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,173	54,352
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△8,735	△9,566
全社資産（注）	22,226	21,806
連結財務諸表の資産合計	65,664	66,592

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,867	3,049	—	—	47	62	2,914	3,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,113	4,105	—	—	67	136	4,181	4,241

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額 3,471.44 円	1株当たり純資産額 3,607.74 円
1株当たり当期純利益金額 374.90 円	1株当たり当期純利益金額 315.04 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	47,272	48,991
普通株式に係る純資産額（百万円）	44,881	46,635
差額の内訳（百万円） 非支配株主持分	2,391	2,356
普通株式の発行済株式数（株）	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数（株）	171,184	173,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	12,928,816	12,926,441

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	4,847	4,072
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	4,847	4,072
期中平均株式数（株）	12,931,128	12,927,624

（重要な後発事象）

該当事項はありません。